

## 平成20年度 市町村普通会計決算の概要

### 1 決算の規模と収支

(単位:百万円, %)

区 分		20年度	19年度	増減額	増減率
歳入総額	A	789,704	769,737	19,968	2.6
歳出総額	B	750,037	746,787	3,250	0.4
形式収支(A-B)	C	39,668	22,950	16,718	72.8
翌年度へ繰越すべき財源	D	19,245	3,560	15,685	440.6
実質収支(C-D)	E	20,423	19,390	1,033	5.3
単年度収支	F	1,465	972	493	50.8
積立金(財政調整基金)	G	10,454	9,012	1,441	16.0
繰上償還金	H	4,888	2,077	2,811	135.4
積立金取崩額(財政調整基金)	I	8,645	12,544	▲ 3,899	▲ 31.1
実質単年度収支(F+G+H-I)	J	8,162	▲ 483	8,645	—

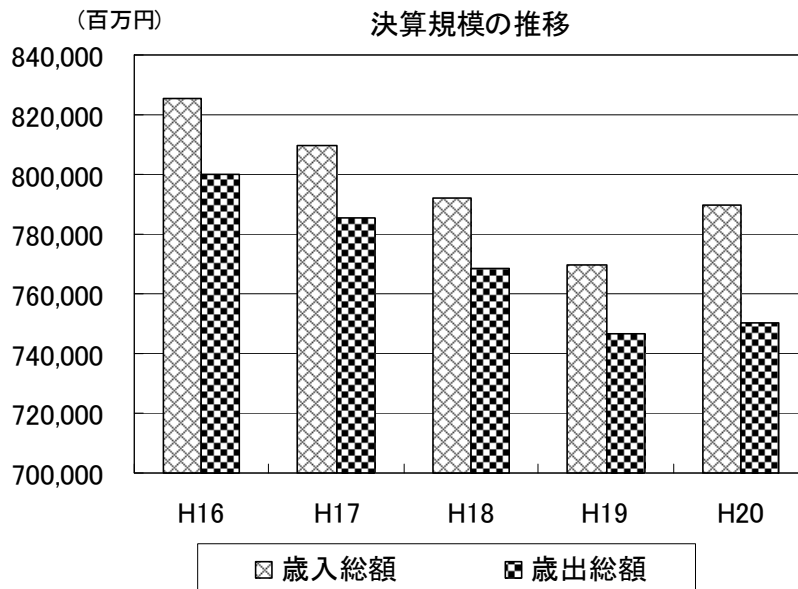
(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注)単年度収支は、当年度実質収支－前年度実質収支であるが、新設合併団体については前年度実質収支をゼロで計上したことや過誤調整があったため不突合である。

#### (1) 決算規模

歳入・歳出とも9年ぶりに前年度を上回り、増減率は、歳入が2.6%、歳出が0.4%の増となった。

歳入においては、国庫支出金、地方交付税などが増となり、歳出においては、積立金、扶助費などが増となったことによる。



#### (2) 決算収支

##### 実質収支

実質収支は、全体では204億23百万円の黒字で、全団体が黒字となった。

(参考)

実質収支：一般的に地方団体の財政運営が黒字か赤字かを判断する場合に用いられるものであり、形式収支（歳入歳出差引額）から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額である。形式収支に発生主義的要素を加味した実質的な収支である。

$$\text{実質収支} = (\text{歳入総額} - \text{歳出総額}) - \text{翌年度へ繰越すべき財源}$$

## 実質単年度収支

実質単年度収支は、全体では81億62百万円の黒字となり、平成17年度以来3年ぶりに黒字となった。黒字となった団体数は29団体であり、19年度の23団体から6団体増加。

(参考)

実質単年度収支：実質収支に表れない前年度からの繰越しや積立金の積立・取崩し、繰上償還の影響を加味した最終的な収支の目安となるものである。

実質単年度収支 = 実質収支 - 前年度の実質収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額

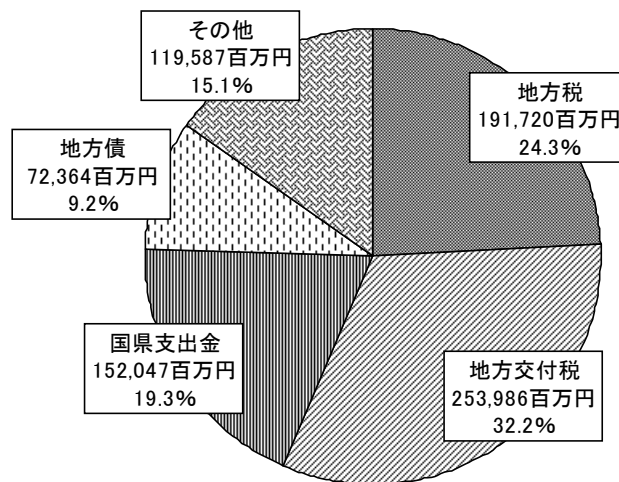
## 2 歳入の状況

(単位：百万円, %)

区分	20年度		19年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
地方税	191,720	24.3	191,095	24.8	625	0.3
地方交付税	253,986	32.2	244,381	31.7	9,605	3.9
国県支出金	152,047	19.3	139,730	18.2	12,317	8.8
地方債	72,364	9.2	70,284	9.1	2,080	3.0
その他	119,587	15.1	124,247	16.1	▲ 4,660	▲ 3.8
歳入合計	789,704	100.0	769,737	100.0	19,968	2.6

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

歳入決算額構成比



- 地方税については、市町村民税が1.3%、たばこ税が7.3%減であったが、固定資産税が2.3%、軽自動車税が3.2%、都市計画税が3.1%増加したことなどから、全体では0.3%の増となった。
- 地方交付税については、普通交付税が4.1%、特別交付税が2.1%増となり、全体では3.9%の増となった。
- 国県支出金については、国の生活対策の補正予算、生活保護費負担金等の増加に伴い、国庫支出金が増加したことなどにより8.8%の増となった。
- 地方債については、臨時財政対策債が6.8%の減になったものの、3.0%の増となり、臨時財政対策債を除いた地方債では6.7%の増となった。
- その他については、財産収入が32.2%、地方特例交付金等が58.4%の増となったが、繰入金、繰越金、地方消費税交付金等の減により、全体では3.8%の減となった。

### 3 歳出の状況

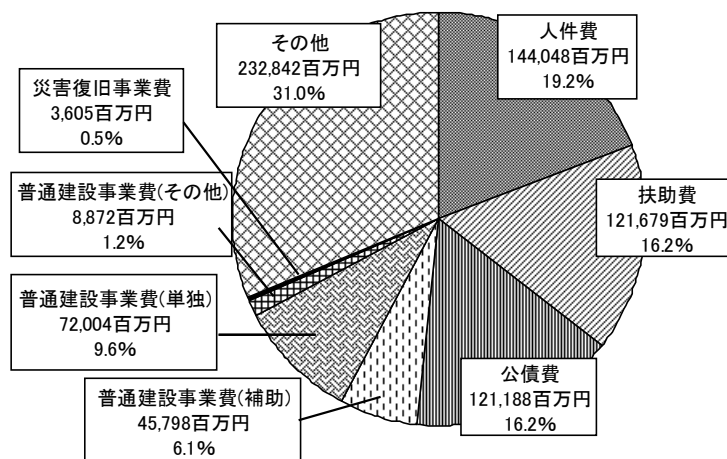
(単位: 百万円, %)

区分	20年度		19年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
人件費	144,048	19.2	145,685	19.5	▲ 1,637	▲ 1.1
扶助費	121,679	16.2	117,194	15.7	4,485	3.8
公債費	121,188	16.2	120,952	16.2	237	0.2
普通建設事業費	126,675	16.9	127,048	17.0	▲ 374	▲ 0.3
補助事業費	45,798	6.1	46,856	6.3	▲ 1,058	▲ 2.3
単独事業費	72,004	9.6	72,153	9.7	▲ 149	▲ 0.2
その他	8,872	1.2	8,039	1.1	833	10.4
災害復旧事業費	3,605	0.5	11,009	1.5	▲ 7,403	▲ 67.2
その他	232,842	31.0	224,900	30.1	7,942	3.5
歳出合計	750,037	100.0	746,787	100.0	3,250	0.4

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(普通建設事業費の補助事業費、単独事業費については、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費は含まない。)

歳出決算額の性質別構成比



- (1) 人件費については、退職金が増加したが、各団体の歳出削減努力により職員給が減少したことから1.1%の減少となった。
- (2) 扶助費については、生活保護費等の増により、3.8%の増となった。
- (3) 公債費については、臨時財政対策債が26.7%の増となったものの、全体では0.2%の増加となった。  
なお、臨時財政対策債を除いた公債費は、前年度比1.4%の減少となった。
- (4) 普通建設事業費については、補助事業が2.3%、単独事業が0.2%の減となり、全体では0.3%の減少となった。
- (5) 災害復旧事業費については、県北部豪雨災害分の事業が減少したことや台風などによる災害が少なかったため、67.2%の減となった。
- (6) その他については、物件費や維持補修費が減となったものの、積立金や補助費等の増などにより、3.5%の増となった。

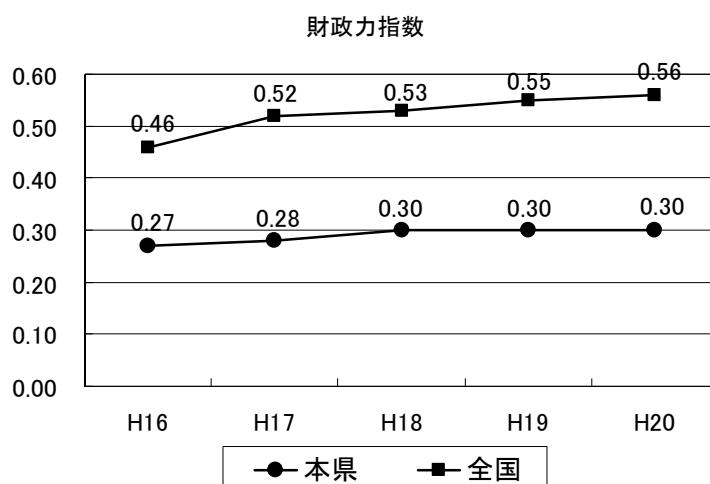
## 4 財政構造の弾力性

区 分		15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
財政力指数	全国市町村	0.43	0.46	0.52	0.53	0.55	0.56
	本縣市町村	0.26	0.27	0.28	0.30	0.30	0.30
経常収支比率(%)	全国市町村	86.7	90.4	89.5	90.3	92.0	91.8
	本縣市町村	91.0	94.7	95.4	94.8	95.4	93.6
実質公債費比率(%)	全国市町村	—	—	15.0	15.1	12.3	11.8
	本縣市町村	—	—	16.5	16.9	16.5	15.7

(注) 各指標は、各団体の単純平均である。

ただし全国における平成18年度以降の経常収支比率及び実質公債費比率については、加重平均である。  
(平成18年度については特別区及び一部事務組合は含まない。平成19、20年度の経常収支比率は特別区を含まない。)

### (1) 財政力指数



財政力指数は、0.30、前年度と同様であった。

なお、本県は税収が少なく基準財政収入額が小さいことから、財政力指数は全国平均の約6割弱にとどまっている。

(参考)

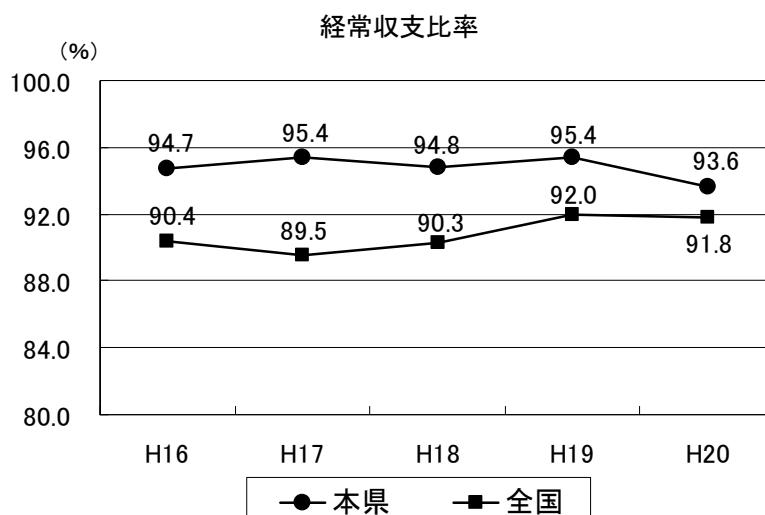
財政力指数：普通交付税算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3カ年の平均値であり、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3カ年の単純平均)

(財政力指数の高い15団体)

20年度		19年度	
鹿児島市	0.72	鹿児島市	0.70
霧島市	0.59	加治木町	0.56
加治木町	0.57	始良町	0.56
始良町	0.57	霧島市	0.55
薩摩川内市	0.51	薩摩川内市	0.51

## (2) 経常収支比率



(注) 各年度の比率は、各団体の単純平均である。

ただし、全国における平成18年度以降の比率については、加重平均である。(平成18年度は特別区及び一部事務組合は含まない。平成19、20年度は特別区を含まない。)

経常収支比率は、93.6%で、前年度と比べ1.8ポイント減少した。  
全団体が、財政構造の硬直化が懸念される80%以上となっている。

### (参考)

経常収支比率：財政構造の弾力性を示す指数であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように、毎年度経常的に支出される経費に充当されるものが占める割合。

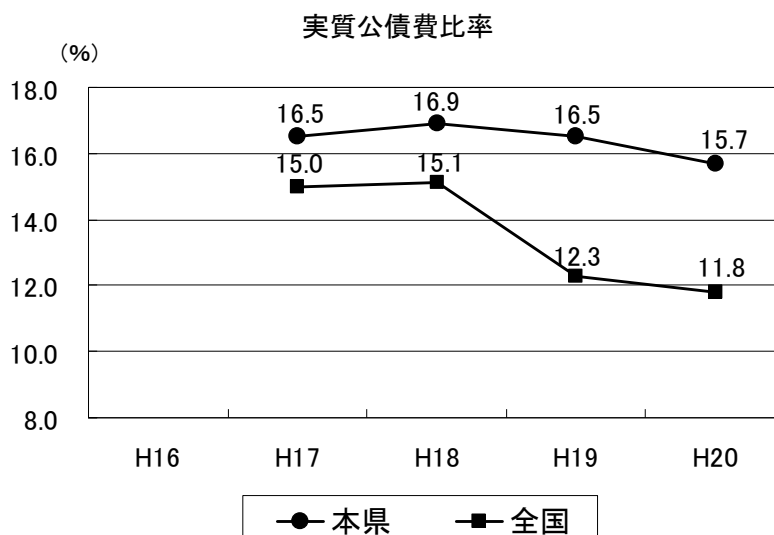
$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源額}}{(\text{経常一般財源額} + \text{減収補てん債特例分起債額} + \text{臨時財政対策債起債額})} \times 100 \quad (\%)$$

### (経常収支比率の高い5団体)

(単位：%)

20年度		19年度	
南さつま市	100.3	天城町	104.9
枕崎市	99.1	大和村	104.3
屋久島町	99.0	南さつま市	103.8
指宿市	98.9	指宿市	103.2
垂水市	98.8	西之表市	101.8

### (3) 実質公債費比率



実質公債費比率（3カ年平均）は、15.7%で、地方債発行に許可を要する18%以上の団体は19年度の15団体から10団体となった。

（実質公債費比率が18%以上の団体）

（単位：%）

20年度		19年度	
① 南大隅町	21.5	① 十島村	23.9
② 宇検村	21.0	② 南大隅町	23.0
③ 大和村	20.6	③ 知名町	21.6
③ 知名町	20.6	④ 大和村	21.4
⑤ 瀬戸内町	19.5	⑤ 宇検村	21.0
⑥ 西之表市	19.3	⑥ 瀬戸内町	20.8
⑦ 徳之島町	18.6	⑦ 西之表市	20.4
⑧ 枕崎市	18.5	⑧ 三島村	20.3
⑧ さつま町	18.5	⑨ さつま町	19.5
⑩ 三島村	18.1	⑩ 徳之島町	19.2
		⑪ 中種子町	19.1
		⑫ 天城町	19.0
		⑬ 奄美市	18.7
		⑭ 枕崎市	18.5
		⑮ 大口市	18.4

（参考）

実質公債費比率：平成18年度からの地方債協議制度移行に伴い、新たに導入された指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの占める割合の前3年度の平均値。

この比率が前3年度の平均で18%以上の団体は、地方債発行に際し許可が必要となり、25%以上の団体は単独事業等に係る地方債が制限される。

$$\text{実質公債費比率} = (((A + B) - (C + D)) / (E + F - D)) \times 100 (\%)$$

前3年度の単純平均で算出する。

（上記計算式の説明）

- A：地方債の元利償還金（公営企業分，繰上償還等を除く。）
- B：地方債の元利償還金に準ずるもの（一般会計から公営企業等への繰出金のうち，元利償還金に相当する分を含む。〔準元利償還金〕）
- C：元利償還金又は準元利償還金に充てられる特定財源
- D：普通交付税の算定において基準財政需要額に算入された公債費
- E：標準財政規模
- F：臨時財政対策債発行可能額

## 5 地方債と積立金等の状況

(単位:百万円, %)

区 分	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
地 方 債 現 在 高	1,042,355	1,048,243	1,036,135	1,007,934	977,803
	(0.5)	(0.6)	(▲1.2)	(▲2.7)	(▲3.0)
債 務 負 担 行 為	43,769	43,874	36,164	51,923	50,520
	(▲3.5)	(0.2)	(▲17.6)	(43.6)	(▲2.7)
積 立 金 現 在 高	170,274	157,797	155,046	151,823	155,364
	(▲11.9)	(▲7.3)	(▲1.7)	(▲2.1)	(2.3)
財政調整基金	53,786	53,087	53,793	53,011	57,425
	(▲2.0)	(▲1.3)	(1.3)	(▲1.5)	(8.3)
減 債 基 金	36,296	31,868	30,804	30,164	26,208
	(▲13.5)	(▲12.2)	(▲3.3)	(▲2.1)	(▲13.1)
そ の 他 基 金	80,192	72,842	70,449	68,648	71,730
	(▲16.9)	(▲9.2)	(▲3.3)	(▲2.6)	(4.5)

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注) 各項目の下の( )書きは、対前年度増減率である。

### (1) 地方債現在高の状況

平成20年度末における地方債現在高は、約9,778億円で、前年度に比べ3.0%の減となった。

### (2) 債務負担行為の状況

平成20年度末における債務負担行為翌年度以降支出予定額は、約505億円で、前年度に比べ2.7%の減となった。

### (3) 積立金現在高の状況

平成20年度末における積立金現在高は、約1,554億円で、前年度に比べ2.3%の増となった。

これは、減債基金が13.1%減となったものの、財政調整基金が8.3%、その他特定目的基金が4.5%の増となったことによるものである。

### (参考) 積立金の増減額

(単位:百万円)

区 分	積立額	調整額	取崩し額	積立金増減額
財 政 調 整 基 金	13,050	9	8,645	4,414
減 債 基 金	3,203	1	7,160	3,956
そ の 他 特 定 目 的 基 金	10,198	92	7,208	3,082
合 計	26,451	102	23,013	3,540

(ただし、四捨五入により計数は一致しないことがある。)

(注1) 積立金増減額とは、積立額(歳出決算額+歳計剰余金処分による積立等)から取崩し額を差し引いたものである。

(注2) 調整額は、伊佐市への合併により、大口伊佐衛生管理組合分が算入された分と過誤調整によるものである。

## 平成20年度 市町村普通会計決算概要

### 資料 1 決算収支の状況

(単位:千円, %)

区 分	平成20年度	平成19年度	対前年度増減額	対前年度伸び率	
				H20/H19	H19/H18
歳入総額 (A)	789,704,139	769,736,534	19,967,605	2.6	▲ 2.8
歳出総額 (B)	750,036,588	746,786,908	3,249,680	0.4	▲ 2.8
形式収支 (A)-(B)=(C)	39,667,551	22,949,626	16,717,925	72.8	▲ 3.3
翌年度へ繰越すべき 財源 (D)	19,244,985	3,559,615	15,685,370	440.6	▲ 20.0
実質収支 (C)-(D)=(E)	20,422,566	19,390,011	1,032,555	5.3	0.6
単年度収支 (F)	1,465,310	971,997	493,313	50.8	1.8
積立金 (財政調整基金) (G)	10,453,582	9,012,172	1,441,410	16.0	0.3
繰上償還金 (H)	4,887,991	2,076,582	2,811,409	135.4	339.6
積立金取崩額 (財政調整基金) (I)	8,645,232	12,543,857	▲ 3,898,625	▲ 31.1	11.6
実質単年度収支 (J)=(F)+(G)+(H)-(I)	8,161,651	▲ 483,106	8,644,757	—	41.3

(注)単年度収支は、当年度実質収支－前年度実質収支であるが、新設合併団体については前年度実質収支をゼロで計上したため不突合である。



資料 2 歳入及び歳出の状況

(1) 歳 入

(単位:千円, %)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	構 成 比		伸 び 率 H20/H19	
				20年度	19年度		
自 主 財 源	地 方 税	191,720,182	191,094,991	625,191	24.3	24.8	0.3
	分 担 金 及 び 負 担 金	8,125,248	8,009,905	115,343	1.0	1.0	1.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	18,781,790	19,102,995	▲ 321,205	2.4	2.5	▲ 1.7
	財 産 収 入	5,971,586	4,517,779	1,453,807	0.8	0.6	32.2
	寄 附 金	359,425	313,521	45,904	0.0	0.0	14.6
	繰 入 金	24,982,194	28,127,163	▲ 3,144,969	3.2	3.7	▲ 11.2
	繰 越 金	20,383,747	21,035,456	▲ 651,709	2.6	2.7	▲ 3.1
	諸 収 入	9,796,572	10,576,442	▲ 779,870	1.2	1.4	▲ 7.4
	小 計	280,120,744	282,778,252	▲ 2,657,508	35.5	36.7	▲ 0.9
	依 存 財 源	地 方 交 付 税	253,986,356	244,381,132	9,605,224	32.2	31.7
地 方 譲 与 税		9,803,621	10,199,624	▲ 396,003	1.2	1.3	▲ 3.9
利 子 割 交 付 金		732,417	740,612	▲ 8,195	0.1	0.1	▲ 1.1
配 当 割 交 付 金		112,707	388,540	▲ 275,833	0.0	0.1	▲ 71.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		25,695	185,430	▲ 159,735	0.0	0.0	▲ 86.1
地 方 消 費 税 交 付 金		14,791,645	15,891,583	▲ 1,099,938	1.9	2.1	▲ 6.9
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		387,969	417,568	▲ 29,599	0.0	0.1	▲ 7.1
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		0	31	▲ 31	0.0	0.0	▲ 100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金		2,379,592	2,580,507	▲ 200,915	0.3	0.3	▲ 7.8
地 方 特 例 交 付 金		2,240,137	1,414,385	825,752	0.3	0.2	58.4
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		373,722	411,957	▲ 38,235	0.0	0.1	▲ 9.3
国 有 提 供 施 設 等 交 付 金		338,817	333,006	5,811	0.0	0.0	1.7
国 庫 支 出 金		105,499,423	88,804,938	16,694,485	13.4	11.5	18.8
県 支 出 金	46,547,521	50,925,120	▲ 4,377,599	5.9	6.6	▲ 8.6	
地 方 債	72,363,773	70,283,849	2,079,924	9.2	9.1	3.0	
小 計	509,583,395	486,958,282	22,625,113	64.5	63.3	4.6	
歳 入 合 計	789,704,139	769,736,534	19,967,605	100.0	100.0	2.6	

(2) 歳 出

(単位:千円, %)

区 分	平成20年度	平成19年度	増 減 額	構 成 比		伸 び 率 H20/H19	
				20年度	19年度		
義 務 的 経 費	人 件 費	144,047,548	145,684,668	▲ 1,637,120	19.2	19.5	▲ 1.1
	扶 助 費	121,678,555	117,194,000	4,484,555	16.2	15.7	3.8
	公 債 費	121,188,272	120,951,572	236,700	16.2	16.2	0.2
	小 計	386,914,375	383,830,240	3,084,135	51.6	51.4	0.8
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	126,674,612	127,048,178	▲ 373,566	16.9	17.0	▲ 0.3
	うち補助事業費	45,798,274	46,855,983	▲ 1,057,709	6.1	6.3	▲ 2.3
	うち単独事業費	72,004,125	72,152,867	▲ 148,742	9.6	9.7	▲ 0.2
	うちその他	8,872,213	8,039,328	832,885	1.2	1.1	10.4
	災 害 復 旧 事 業 費	3,605,400	11,008,736	▲ 7,403,336	0.5	1.5	▲ 67.2
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0	-	-	-	
小 計	130,280,012	138,056,914	▲ 7,776,902	17.4	18.5	▲ 5.6	
そ の 他 の 経 費	物 件 修 繕 費	75,987,068	76,857,799	▲ 870,731	10.1	10.3	▲ 1.1
	維 持 補 修 費	5,794,451	5,938,017	▲ 143,566	0.8	0.8	▲ 2.4
	補 助 費 等	52,964,022	50,678,177	2,285,845	7.1	6.8	4.5
	積 立 金	23,854,921	18,516,800	5,338,121	3.2	2.5	28.8
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	3,291,761	3,230,674	61,087	0.4	0.4	1.9
	繰 上 出 金 用 費	70,949,978	69,678,287	1,271,691	9.5	9.3	1.8
繰 上 充 用 費	0	0	0	-	-	-	
小 計	232,842,201	224,899,754	7,942,447	31.0	30.1	3.5	
歳 出 合 計	750,036,588	746,786,908	3,249,680	100.0	100.0	0.4	

資料 3 市町村別歳入歳出状況

(単位:百万円)

市町村名	決算額		実質収支
	歳入	歳出	
鹿児島市	224,145	208,125	5,198
鹿屋市	38,204	36,859	1,250
枕崎市	9,668	9,449	187
阿久根市	10,908	10,412	418
出水市	23,357	22,676	594
指宿市	20,487	19,072	527
西之表市	9,299	8,946	46
垂水市	8,656	8,485	129
薩摩川内市	51,202	48,865	1,526
日置市	23,155	22,649	462
曾於市	20,410	19,777	518
霧島市	57,815	51,874	2,624
いちき串木野市	13,166	12,655	415
南さつま市	22,328	21,917	307
志布志市	20,997	20,071	315
奄美市	30,186	29,943	232
南九州市	21,205	20,449	642
伊佐市	15,408	14,884	472
<b>市計</b>	<b>620,596</b>	<b>587,107</b>	<b>15,862</b>
三島村	1,936	1,810	64
十島村	4,138	4,037	58
さつま町	14,940	13,932	965
長島町	9,548	9,028	485
加治木町	6,717	6,536	161
始良町	11,365	11,112	241

市町村名	決算額		実質収支
	歳入	歳出	
蒲生町	4,307	4,217	66
湧水町	7,059	6,739	233
大崎町	5,996	5,753	230
東串良町	3,879	3,732	122
錦江町	6,844	6,638	157
南大隅町	7,292	7,114	153
肝付町	10,875	10,259	343
中種子町	5,432	5,338	67
南種子町	4,132	3,940	55
屋久島町	8,768	8,590	147
大和村	2,702	2,643	38
宇検村	2,892	2,808	70
瀬戸内町	7,777	7,693	65
龍郷町	4,757	4,530	40
喜界町	6,069	5,909	133
徳之島町	6,061	5,972	67
天城町	4,505	4,465	35
伊仙町	5,204	5,135	68
和泊町	7,000	6,524	308
知名町	4,623	4,587	30
与論町	4,292	3,889	161
<b>町村計</b>	<b>169,108</b>	<b>162,929</b>	<b>4,561</b>
<b>合計</b>	<b>789,704</b>	<b>750,037</b>	<b>20,423</b>

(注) ただし、十万の位を四捨五入しており、計数は一致しないことがある。

資料 4 市町村別地方債現在高, 積立金現在高

(単位:百万円)

市町村名	地方債 現在高	積立金現在高			
		財政調整基金	減債基金	その他	
鹿児島市	253,561	38,751	8,459	8,398	21,894
鹿屋市	43,853	8,541	3,078	1,362	4,100
枕崎市	12,900	511	150	4	357
阿久根市	11,231	2,763	1,192	471	1,100
出水市	25,509	10,347	3,792	1,213	5,342
指宿市	24,595	2,506	352	1	2,153
西之表市	12,873	844	130	351	363
垂水市	10,730	577	446	10	121
薩摩川内市	57,631	12,230	6,044	3,017	3,170
日置市	33,964	3,804	3,050	270	484
曾於市	23,601	4,286	2,345	102	1,839
霧島市	76,372	13,015	4,408	1,428	7,179
いちき串木野市	20,467	1,797	1,030	427	341
南さつま市	28,792	3,531	1,440	351	1,740
志布志市	23,266	3,305	1,853	140	1,312
奄美市	37,455	3,946	467	1,327	2,153
南九州市	22,187	5,150	2,009	250	2,891
伊佐市	15,712	3,056	2,392	145	518
市計	734,699	118,959	42,638	19,265	57,056
三島村	3,090	1,187	297	417	474
十島村	5,816	2,260	320	688	1,252
さつま町	20,313	2,249	1,488	52	709
長島町	13,170	1,783	571	245	966
加治木町	9,773	1,602	903	172	527
始良町	15,005	1,194	400	80	714
蒲生町	5,796	1,055	662	22	371
湧水町	9,688	1,886	675	420	791
大崎町	7,669	2,208	995	163	1,049
東串良町	4,150	694	500	33	161
錦江町	10,369	2,579	740	417	1,421
南大隅町	9,952	2,345	635	535	1,175
肝付町	13,311	3,327	1,544	360	1,423
中種子町	7,660	1,902	392	652	858
南種子町	5,443	2,271	951	615	705
屋久島町	17,168	397	172	23	202
大和村	4,596	611	161	200	250
宇検村	4,454	803	217	374	212
瀬戸内町	12,591	103	73	11	19
龍郷町	6,754	1,222	475	356	391
喜界町	7,401	1,576	701	510	365
徳之島町	9,778	745	442	259	44
天城町	7,336	175	102	38	35
伊仙町	8,402	260	214	30	16
和泊町	10,824	1,377	842	168	367
知名町	7,082	253	40	100	112
与論町	5,513	342	276	0	66
町村計	243,104	36,405	14,788	6,942	14,675
合計	977,803	155,364	57,425	26,208	71,730

(注) ただし、十万の位を四捨五入しており、計数は一致しないことがある。

資料 5 市町村別財政指標

市 町 村 名	財政力 指 数	經常收支 比率(%)	実質公債 費比率 (%)
鹿 児 島 市	0.72	91.2	8.0
鹿 屋 市	0.50	93.4	12.1
枕 崎 市	0.41	99.1	18.5
阿 久 根 市	0.37	96.0	15.0
出 水 市	0.43	95.7	17.1
指 宿 市	0.41	98.9	15.5
西 之 表 市	0.28	98.2	19.3
垂 水 市	0.30	98.8	15.8
薩 摩 川 内 市	0.51	92.8	12.4
日 置 市	0.40	93.6	15.3
曾 於 市	0.31	90.6	14.8
霧 島 市	0.59	93.9	14.0
いちき串木野市	0.45	95.9	16.4
南さつま市	0.31	100.3	16.0
志 布 志 市	0.38	92.4	10.4
奄 美 市	0.28	98.2	17.4
南 九 州 市	0.33	93.6	11.9
伊 佐 市	0.37	93.8	17.0
市平均(単純平均)	0.41	95.4	14.8
三 島 村	0.05	91.4	18.1
十 島 村	0.06	80.7	16.6
さ つ ま 町	0.34	98.0	18.5
長 島 町	0.19	94.3	15.7
加 治 木 町	0.57	92.8	14.3
始 良 町	0.57	89.1	13.4

市 町 村 名	財政力 指 数	經常收支 比率(%)	実質公債 費比率 (%)
蒲 生 町	0.25	93.2	13.6
湧 水 町	0.28	90.6	16.6
大 崎 町	0.33	88.4	10.4
東 串 良 町	0.50	87.8	11.3
錦 江 町	0.20	89.7	15.7
南 大 隅 町	0.17	94.2	21.5
肝 付 町	0.30	91.6	15.2
中 種 子 町	0.22	94.7	17.9
南 種 子 町	0.28	92.1	11.6
屋 久 島 町	0.25	99.0	17.7
大 和 村	0.08	95.0	20.6
宇 検 村	0.12	94.4	21.0
瀬 戸 内 町	0.16	94.2	19.5
龍 郷 町	0.18	91.1	14.6
喜 界 町	0.18	90.7	11.7
徳 之 島 町	0.24	88.6	18.6
天 城 町	0.18	97.2	17.8
伊 仙 町	0.13	91.5	15.4
和 泊 町	0.18	92.5	16.5
知 名 町	0.18	94.5	20.6
与 論 町	0.15	96.6	16.0
町村平均(単純平均)	0.23	92.4	16.3

県平均(単純平均)	0.30	93.6	15.7
-----------	------	------	------